

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定によって公告する。

平成26年3月20日

広島県知事 湯 崎 英 彦

県一般26第11号

1 調達内容

(1) 調達件名及び数量

広島県総務事務システムインフラ整備，運用保守及び賃貸借等 一式

(2) 調達件名の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 委託業務の履行期間及び履行場所

ア インフラ整備

(ア) 履行期間

契約日から平成26年6月30日まで

(イ) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

イ システム開発支援

(ア) 履行期間

平成26年7月1日から平成27年3月31日まで

(イ) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

ウ 運用支援及びインフラ運用保守

(ア) 履行期間

平成26年7月1日から平成32年3月31日まで

(イ) 履行場所

入札説明書及び仕様書による。

(4) 貸付物件の賃貸借期間及び借入場所

ア 賃貸借期間

平成26年7月1日から平成32年3月31日までの69月のリースとする。

イ 借入場所

入札説明書及び仕様書による。

(5) 入札方法

契約期間全体の整備，支援，保守等の額及び賃借料の総価で入札に付する。

(6) 入札書の記載方法等

落札決定に当たっては，入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する金額を加算した金額（8パーセントを加算した結果1円未満の端数が生じた場合は，

その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

本調達に参加者への参加者は、単独企業又は企業グループとし、単独企業による場合は(1)に、企業グループによる場合は(2)に示す要件を全て満たすものとする。

(1) 単独企業の場合

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。

イ 平成23年広島県告示第740号（平成24年から平成26年において県が行う物品及び役務を調達するための競争入札に参加する者に必要な資格等。以下「資格告示」という。）によって「1D情報・電子通信機器」、「2Aレンタル・リース」、「15Cシステム設計・開発」及び「15Dシステム保守・管理」の資格を認定されている者であること。

ウ 本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外を受けていない者であること。

エ 本件業務の調達に関して、他の企業グループの構成員として参加していないこと。

オ 仕様書に示されたインフラ整備、教育・研修、運用支援、インフラ保守及び付帯業務等の要件を全て満たすものを納入できる者であること。

カ 公告の日の前日を含む年度から起算して過去5年度前4月1日から、公告の前日までの間に国、都道府県又は政令市において、同種の業務を誠実に履行した実績を有すること。

同種の業務とは、主たる作業員として次の業務実績を有する者であること。

(ア) 総務事務システム又は旅費通勤手当システムのインフラ整備（WebOTX8.1以降のバージョンで整備したものに限る。）

(イ) 総務事務システム又は旅費通勤手当システムの機器保守業務

キ 品質管理に関する資格ISO9001の認定を取得していること。

(2) 企業グループの場合

企業グループの構成員は、インフラ整備業務を担当する者と、機器保守業務を担当する者と、賃貸借を担当する者で構成するものとする。

ア 企業グループのいずれの構成員も、上記(1)ア及びウの各要件を満たしていること。

イ 企業グループの構成員のうちインフラ整備業務を担当する構成員は、資格告示によって「15Cシステム設計・開発」及び「15Dシステム保守・管理」の資格を認定され、かつ、上記(1)オ（インフラ整備に係ることに限る。）、カ(ア)及びキの要件を満たしている者であること。

ウ 企業グループの構成員のうち機器保守業務を担当する構成員は、資格告示によって「15Cシステム設計・開発」及び「15Dシステム保守・管理」の資格を認定され、

かつ、上記(1)オ（インフラ整備に係ることを除く。）、カ(イ)及びキの要件を満たしている者であること。

エ 企業グループの構成員のうち賃貸借を担当する構成員は、資格告示によって「1D 情報・電子通信機器」及び「2A レンタル・リース」の資格を認定されている者であること。

オ 企業グループの構成員が、単独企業又は他の企業グループの構成員として、本件業務の調達に参加していないこと。

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 本件の一般競争入札への参加を希望する者（以下「入札参加希望者」という。）で上記2(1)イ又は企業グループにあっては(2)イ、ウ及びエの資格を有しない者は、資格告示に基づき申請手続を行うこと。

(2) 申請期間

平成26年3月20日（木）から平成26年4月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律〔昭和23年法律第178号〕に規定する休日〔以下「休日」という。〕を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。

(3) 申請書等の作成に用いる言語等

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出場所及び申請に関する問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部総務事務課（広島県庁舎南館1階）

電話（082）513-2315（ダイヤルイン）

4 入札手続等

(1) 入札説明書及び仕様書等の交付場所、交付期間及び入手方法

ア 交付場所

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部総務事務課分室（広島県庁税務庁舎3階）

電話（082）513-2181（ダイヤルイン）

イ 交付期間

平成26年3月20日（木）から平成26年4月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

ウ 入手方法

上記アの場所で直接受け取る，郵送により請求する又はインターネットを用いて広島県ホームページからダウンロードすること。ただし，郵送による請求の場合は，上記イの期間内に必着することとし，返信用の封筒及び切手を同封すること。

(2) 入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は，入札説明書に明記されている入札参加資格確認申請書及び必要な添付書類（以下「入札参加資格確認申請書等」という。）を提出し，入札参加資格の確認を受けなければならない。

確認の結果，入札参加資格に適合するとされた者に限り入札の対象とする。

イ 提出先

上記(1)アの場所

ウ 提出期限

平成26年4月4日（金） 午後5時

エ 提出方法

持参又は郵送等（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律〔平成14年法律第99号〕第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうちこれらに準ずるものに限る。）による。ただし，郵送等による場合は，上記ウの期限までに必着することとする。

オ 入札参加資格の確認結果の通知

平成26年4月11日（金）までに通知する。

(3) 入札書の提出先，提出期限及び提出方法

ア 提出先

上記(1)アの場所

イ 提出期限

平成26年5月13日（火） 午後5時

ウ 提出方法

持参又は郵送等による。ただし，郵送等による場合は，上記イの期限までに必着することとする。

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成26年5月14日（水） 午前10時00分

イ 場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁南館1階入札室

5 落札者の決定方法

- (1) 広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札をした者を落札者とする。
- (2) 開札の結果、落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、施行令第167条の9の規定により、その場で直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。当該入札者のうちくじを引かない者（開札に立ち会っていない者を含む。）があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

6 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金

ア 入札保証金

免除

イ 契約保証金

- (ア) 県と締結した委託・役務業務を平成19年10月1日以降に解除され、その後、当該契約解除の要因となった契約種目の資格を入札参加資格要件とする県との契約を締結し、誠実に履行した実績がない者（ただし、契約解除となった種目は、「1D情報・電子通信機器」、「2A レンタル・リース」、「15C システム設計・開発」及び「15D システム保守・管理」の資格に限る〔そのうちいずれか又は複数の場合を含む。〕。）

契約金額の100分の10以上の額を納付。ただし、金融機関の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、県を被保険者とする履行保証保険契約又は県を債権者とする履行保証契約を締結した場合は、契約保証金の納付を免除する。

- (イ) 上記(ア)以外の者

免除

- (3) 入札者に求められる義務

上記4(2)オにより、入札参加資格に適合するとされた者は、封印した入札書を提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、契約を担当する職員から入札参加資格確認申請書等について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札に際しての注意事項に違反した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否

要

- (6) 手続における交渉の有無

無

(7) その他

入札説明書による。

7 問合せ先

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県会計管理部総務事務課分室（広島県庁税務庁舎3階）

電話 (082)513 - 2181（ダイヤルイン） ファクシミリ (082)221 - 5571

8 Summary

- (1) Nature and quantity of the products to be leased, and nature of the services to be required: Lease and other necessary services for office management system for Hiroshima Prefectural Government
- (2) Lease period: From 1 July 2014 to 31 March 2020
- (3) Lease place: Specified in the bid explanation form
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 pm 4 April 2014
- (5) Time-limit for tender: 5:00 pm 13 May 2014
- (6) Contact point for the notice: General Accounting Division, Accounting Department, Hiroshima Prefectural Government
10-52 Motomachi, Nakaku, Hiroshima City 730-8511 Japan
TEL 082-513-2181(direct dialing)